

序

平成23年には、7月の集中豪雨や、台風第12号をはじめとする3個の台風上陸などにより、全国的に多くの気象災害が発生し、人的にも物的にも甚大な被害がもたらされた。これら相次ぐ気象災害を通じて、気象庁の発表する警報・注意報等を含む防災気象情報の防災活動や住民の避難等への有効性を更に高め、住民の自助、共助に役立てることが求められている。

このため、平成23年に発生した顕著気象現象及びそれに伴う災害の実態等を取りまとめ、これらに関わる予報技術の課題と今後の方向性を示すことを目的として、気象庁技術報告を刊行することとした。

本報告では、平成23年の気象と災害を概観したあと、特に顕著な災害をもたらした、平成23年7月新潟・福島豪雨、2つの台風（第12号、第15号）についての詳細な解析、および、被災した市町村に対して実施した聞き取り調査の内容を記述した。また、防災気象情報の内容や伝達方法、活用状況についての課題を中心に整理・分析を行い、現状をレビューした。

本報告の作成については、予報部、地球環境・海洋部、気象研究所、管区气象台及び地方气象台が原稿の執筆を担当し、予報部予報課気象防災推進室長を長とする編集委員会が企画・編集を担当した。本報告の作成に関与された各位の尽力に感謝する。

本報告が、今後の防災気象情報の改善と豪雨・台風災害の軽減に寄与することを願ってやまない。

平成25年2月

気象庁長官 羽 鳥 光 彦